

## TDB 総研マンスリーレポート

## 法人新設移転状況（2020年12月報）

### ～新設法人数は前年同月比 22.1%増の 11,532 件～

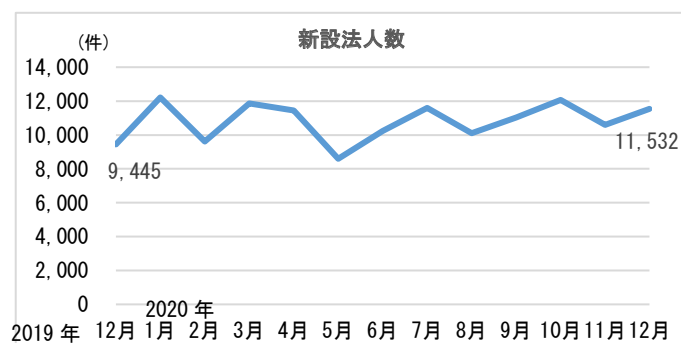
#### はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

#### 調査結果（要旨）

- 2020年12月の新設法人数は、11,532件（前年同月比 122.1%）。新設法人があった自治体は、1,220市区町村 / 1,896市区町村。
- 2020年12月の移転法人数は、8,899件。都道府県外への移転は1,239件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で131件。
- 2020年12月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、全国幅広い地域の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府や埼玉県自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



## 1. 2020年12月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,462	
2位	大阪府	1,068	
3位	神奈川県	754	
4位	愛知県	620	
5位	埼玉県	486	
全国計		11,532	

## 2. 2020年12月の移転法人数の都道府県別ランキング

### パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	7,660	1,239	8,899	

### 流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	神奈川県	162	122	40	
2位	千葉県	89	68	21	
3位	埼玉県	109	93	16	
4位	北海道	25	11	14	
5位	山梨県	15	2	13	

### 流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	305	484	-179	
2位	大阪府	98	115	-17	
3位	岐阜県	13	16	-3	
3位	福島県	7	10	-3	
5位	宮城県	14	16	-2	

## 3. 2020年12月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

### 昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019年新設法人数	(人, 件)
1位	京都府	伊根町	1,979	29	1	0	
2位	大阪府	千早赤阪村	4,784	80	2	0	
3位	福岡県	小竹町	7,632	106	3	0	
4位	宮崎県	椎葉村	2,861	58	1	0	
5位	山梨県	西桂町	3,113	62	1	0	
6位	高知県	本山町	3,494	61	1	0	
7位	長野県	軽井沢町	22,915	455	6	36	
8位	長野県	信濃町	7,872	169	2	0	
9位	北海道	別海町	15,837	323	4	0	
10位	沖縄県	石垣市	47,535	712	12	75	

## 昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	68	604	
2 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	35	335	
3 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	37	220	
4 位	愛知県	名古屋市東区	123,417	2,367	27	227	
5 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	11	95	
6 位	千葉県	八街市	57,170	957	12	51	
7 位	東京都	荒川区	194,004	3,891	40	375	
8 位	埼玉県	蕨市	60,126	931	12	90	
9 位	埼玉県	さいたま市岩槻区	112,471	1,815	22	101	
10 位	兵庫県	芦屋市	79,245	1,068	15	136	

## 昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	96	1,013	
2 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	83	825	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	82	1,002	
4 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	72	668	
5 位	東京都	中野区	313,270	5,048	72	650	
6 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	63	554	
7 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	48	420	
8 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	47	618	
9 位	兵庫県	神戸市中央区	285,642	6,337	55	578	
10 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	74	751	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3 つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

## 4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

## 昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019 年順位	2019 年新設法人数	(件)
1 位	長野県	軽井沢町	455	7	6	6	36	
2 位	福岡県	福津市	452	27	9	19	42	
3 位	千葉県	大網白里市	477	52	5	27	23	

## 昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019 年順位	2019 年新設法人数	(件)
1 位	千葉県	八街市	957	6	12	108	51	
2 位	埼玉県	さいたま市岩槻区	1,815	9	22	105	101	
3 位	埼玉県	入間市	1,682	38	17	275	74	

## 昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数
1位	京都府	京都市東山区	1,272	43	7	4	105
2位	大阪府	大阪市城東区	2,048	251	9	31	173
3位	愛知県	名古屋市名東区	2,049	270	8	37	160

(件)

## 昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数
1位	神奈川県	相模原市南区	2,785	18	30	53	190
2位	千葉県	市原市	3,385	30	28	77	168
3位	静岡県	沼津市	3,694	41	19	103	105

(件)

## 昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数
1位	北海道	札幌市白石区	3,316	60	16	22	244
2位	千葉県	千葉市中央区	3,500	73	17	28	280
3位	東京都	北区	3,316	34	33	14	517

(件)

※ 2020年12月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2019年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2020年12月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人数が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

## 5. 2020年12月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	194,189	石川県	36,852	岡山県	61,615
青森県	32,887	福井県	26,195	広島県	93,918
岩手県	28,796	山梨県	29,581	山口県	35,766
宮城県	68,248	長野県	67,200	徳島県	26,412
秋田県	26,276	岐阜県	59,996	香川県	33,113
山形県	29,081	静岡県	104,288	愛媛県	44,299
福島県	62,727	愛知県	223,298	高知県	22,055
茨城県	78,036	三重県	46,148	福岡県	171,414
栃木県	61,786	滋賀県	35,461	佐賀県	20,647
群馬県	63,375	京都府	92,032	長崎県	35,436
埼玉県	214,262	大阪府	372,905	熊本県	59,065
千葉県	186,835	兵庫県	163,892	大分県	40,654
東京都	1,014,535	奈良県	33,547	宮崎県	32,598
神奈川県	296,863	和歌山県	25,927	鹿児島県	49,408
新潟県	64,375	鳥取県	16,989	沖縄県	49,173
富山県	30,615	島根県	19,454	全国計	4,582,224

(件)

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

**【内容に関する問い合わせ先】**

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。